

# 第109回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

- 業務の適正を確保するための体制
- 連 結 注 記 表
- 個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 京福電気鉄道株式会社

本内容は、法令及び当社定款第17条の規定にもとづきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主のみなさまに提供したとみなされるものです

(当社ウェブサイト <http://keifuku.co.jp/>)

## **業務の適正を確保するための体制**

当社が「業務の適正を確保するための体制」を推進するため、以下の取り組みを行っております。

### **(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

- ① 会社は、取締役および使用人に、法令および定款ならびに社会規範を遵守し、高い倫理性を保ち責任ある判断と行動をとることを要請し、その方針を「役員規程」ならびに「組織規程」に定めております。
- ② 全社的に影響をおよぼす重要事項については、慎重かつ多面的な検討を要するために、「取締役会」「常務会」「政策会議」などの会議を開催し、関係法令に適合していることを確認するとともに、財務情報をはじめとする企業情報の信頼性を確保するために、審議を尽くしております。
- ③ 法令遵守の意識向上を図るべく、弁護士、公認会計士などの外部専門家より教育、助言を受け、自ら法令遵守に努めるとともに、反社会的勢力の排除についても取り組むほか、社内各部署に随時その基本理念ならびに法令遵守の必要性を徹底しております。
- ④ 財務報告に係る内部統制については、グループ各社の経理担当者と日常的に連携を保つとともに、連結財務諸表作成に際して連絡会を開催して留意事項などを周知するほか、グループ各社を含む業務の文書化、評価を進めるなど、その整備を進めております。

### **(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

株主総会および取締役会等各種会議の議事録等の関係資料、重要な契約書類、稟議書類、会計帳簿等、取締役の職務の執行に関する文書その他の情報については、別途定める「文書管理規程」にもとづき、保存、管理しております。

### **(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ① 顧客ならびに当社および役職員等に関し発生する危機について、これを予防するとともに、発生の際の被害を最小限に止めるための指針およびその他必要な事項を「危機管理規程」に定め、各部署は、必要に応じ、これにもとづいた具体的対処方法を決定しております。
- ② 特に鉄軌道事業部署においては、安全輸送の確保を最優先の命題として、安全に関する取組みの基本方針、組織体制等および運転、施設、車両に関する業務の実施体制、方法を「安全管理規程」に定め実施しております。

③情報セキュリティーに関しては、管理部内に担当役員を責任者とした情報セキュリティー管理チームを設け、緊急時の対応やルールの方策などの対策を講じております。また、環境管理の分野に関しては、環境管理責任者を置き、「K E S ・環境マネジメントスタンダードステップ2」に適合した環境マネジメントシステムを実施しております。

#### **(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ①当社組織は「管理部」「鉄道部」「不動産事業部」「事業推進部」「監査室」により構成し、それぞれの組織に統括責任者を置くことにより、各々独立した指揮命令系統にもとづき、チェックアンドバランスの機能を働かせ、迅速かつ効率的な意思決定ならびに業務執行を行っております。
- ②別途定める「役員規程」ならびに「組織規程」に規定する、取締役および使用人の職務分掌、指揮命令関係にもとづき効率的な業務執行を行っております。
- ③当社ならびにグループ各社は中期経営計画を策定し、経営方針、現状認識、業務課題ならびに数値目標等を設定し、業績達成の報告とともに効率性分析を定期的に行い、取締役に報告しております。

#### **(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ①親会社である京阪電気鉄道株式会社と別途定める「協定書」を締結することにより、経営の効率性の向上と法令遵守および危機管理体制を整備し、財務情報を含む企業情報の信頼性を確保するなど、企業集団としての内部統制制度の適正な構築を行っております。
- ②京福グループの内部統制制度を適正に構築するため、別途定める「子会社管理規程」にもとづき、各子会社の経営管理目標を明確にするとともに、各子会社における遵守事項および報告事項を定めております。
- ③グループ各社の代表取締役と定期的な情報交換を行うため、「グループ社長会」を開催し、各社の適正な業務執行の状況を確認しております。
- ④グループ各社の監査役から定期的に会計ならびに業務執行に関する監査状況の詳細について、文書による報告を受け、グループ各社の財務ならびに業務執行の適法性を確認しております。
- ⑤監査室は、別途定める「監査規程」にもとづき、当社およびグループ各社において内部統制システムが有効に機能しているかを検討、評価し、その結果にもとづく是正、改善への助言、提案を行っております。

#### **(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制**

監査役の監査を補助する使用人（監査役スタッフ）は、監査室に所属する者の中から兼任させております。

#### **(7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役は、当該スタッフの人事異動ならびに考課について、取締役と意見交換を行っております。

#### **(8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ①監査役は、取締役会等の会議に出席し、また、稟議等の重要書類を閲覧することにより、経営の意思決定、業務の実施状況の把握に努め、取締役および使用人の職務執行が法令および定款に違反し、あるいは、会社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがあるときは、意見を述べ、必要な助言、勧告を行っております。
- ②当社を含むグループ各社の取締役および使用人は、監査役または監査役会の求めに応じて、その職務の執行に関する事項について説明または報告を行っております。
- ③監査室は、業務運営の状況把握ならびにその改善を図るために、年度ごとに内部監査計画を定め、定期的に各部署における業務内容について内部監査を行い、その結果を監査役または監査役会に報告しております。

#### **(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ①監査役は会計監査人から会計監査の報告を受けるとともに、定期的に意見交換を行い、また、会計監査人が行う監査に直接立会い、意見を聴取しております。
- ②監査役および監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識を図っております。
- ③監査役は監査室と共同で往査を実施するなど緊密な連携を保っております。
- ④監査役はグループ各社の監査役に対し監査報告書を提出させ、その内容について説明を求めております。

## 連 結 注 記 表

### ① 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)

- (2) 非連結子会社はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

販売土地及び建物

個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)

については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額により計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

### (4) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）および契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、連結子会社の一部について、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額にもとづき計上しております。

未認識会計基準変更時差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

国庫補助金等の処理方法

鉄軌道事業において地方公共団体等により工事費の一部として国庫補助金等を受けており、国庫補助金等相当額は直接減額せず、工事完成時に取得原価で計上しております。

また、バス事業において設備購入補助のための国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、国庫補助金等により取得した資産を取得原価で固定資産に計上しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

② 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,743 百万円
機械装置及び運搬具	339 百万円
土地	103 百万円
その他	<u>116</u> 百万円
計	<u>2,303</u> 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	217 百万円
長期借入金	<u>853</u> 百万円
計	<u>1,071</u> 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,398 百万円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等圧縮記帳累計額  
2,558 百万円

### ③ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式20,000,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月20日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

配当金の総額	39百万円
1株当たり配当額	2円00銭
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月23日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	39百万円
1株当たり配当額	2円00銭
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月19日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。



#### ④ 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、社債の発行および銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	1,469	1,469	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,204	1,204	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	210	210	—
(4) 短期借入金	2,100	2,100	—
(5) 1年以内償還社債	251	251	—
(6) 未払金	1,142	1,142	—
(7) 社債	403	403	—
(8) 長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	4,982	4,943	△38
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

##### (4) 短期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 1年以内償還社債、(7) 社債

社債の時価は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

##### (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

- (注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額75百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

**⑤ 賃貸等不動産に関する注記**

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、京都市その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時価
百万円	百万円
6,591	8,391

(1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

**⑥ 1株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額	233円82銭
1株当たり当期純利益	23円16銭

**⑦ 重要な後発事象**

該当事項はありません。

## 個 別 注 記 表

### ① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売土地及び建物

個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯 蔵 品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄軌道事業固定資産

定率法を採用しております。（ただし、鉄軌道事業における取替資産については、定率法による取替法）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 9～15年

その他の有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費については、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）および契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

#### (3) 国庫補助金等の圧縮記帳処理の方法

鉄軌道事業において地方公共団体等により工事費の一部として国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、工事完成時に取得原価で計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ② 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

鉄軌道事業固定資産	2,303 百万円
計	<u>2,303</u> 百万円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	217 百万円
長期借入金	<u>853</u> 百万円
計	<u>1,071</u> 百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

8,401 百万円

### 3. 事業用固定資産

有形固定資産	10,275 百万円
土地	3,877 百万円
建物	4,366 百万円
構築物	1,472 百万円
車両	289 百万円
機械装置	133 百万円
工具器具備品	133 百万円
リース資産	3 百万円
無形固定資産	43 百万円

#### 4. 債務保証

下記の関係会社の金融機関等からの借入金等の債務に対し、債務保証を行っております。

三国観光産業株式会社	454	百万円
株式会社京福コミュニティサービス	<u>28</u>	百万円
計	<u>483</u>	百万円

#### 5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

未収金	0	百万円
未収収益	19	百万円
長期貸付金	28	百万円
短期借入金	390	百万円
未払金	4	百万円

#### 6. 固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等圧縮記帳累計額

2,232 百万円

### ③ 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	2,629	百万円
2. 営業費	2,404	百万円
運送営業費及び売上原価	1,156	百万円
販売費及び一般管理費	642	百万円
諸税	173	百万円
減価償却費	431	百万円
3. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
営業収益	374	百万円
営業費	51	百万円
営業取引以外の取引による取引高	25	百万円

### ④ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	103,521	株
------	---------	---

### ⑤ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、減損損失および賞与引当金であります。

なお、評価性引当額は、129百万円であります。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、子会社合併差益および固定資産圧縮積立金であります。

## ⑥ 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	京阪電気鉄道株式会社	% 所有 (43.49) 直接	役員の兼任 借入金の保証予約	債務保証(予約) (注)	百万円 2,239	—	百万円 —

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入に対して京阪電気鉄道株式会社より債務保証(予約)を受けております。

### 2. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	京都バス株式会社	% 所有 直接76.92	役員の兼任	資金の借入 (注) 1	百万円 150	短期 借入金	百万円 300
子会社	三国観光産業株式会社	所有 直接83.66	賃貸借取引 役員の兼任 債務保証	施設の賃貸 (注) 2	255	未収 収益	15
				債務保証 (注) 3	454	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

(注) 2. 施設の賃貸については、各社との協議の上、賃貸料金額を決定しております。

(注) 3. 債務保証は子会社の割賦債務等に対して行っているものであります。

## ⑦ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	155円17銭
1株当たり当期純利益	14円62銭

## ⑧ 重要な後発事象

該当事項はありません。